



大丸有まちづくり協議会シンポジウム

# FACE 2023

11.28(Tue)  
@丸ビルホール

報告書

Report  
2023

UX: アーバントランスフォーメーションへの挑戦  
ーポストシリコンバレーの行方ー



対面すれば、  
生まれる未来。



今をときめく感性と、出会おう。  
全く異なる発想に、向き合おう。  
自分にはない価値観に、刺激を受けよう。  
そして、ともに未来の課題に、立ち向かおう。

会わなくても繋がれる時代に、  
街を訪れて体験したいこと。

顔を合わせて、語り合う。  
これからの街について。  
これからの暮らしについて。  
きっと、その先に、未来のヒントが待っている。

第1部

ポストシリコンバレー／  
クリエイティブシティの現状と今後

第2部

領域融合によるイノベーション創発

# CONTENTS

## 02 開会挨拶

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
理事長

細包 憲志

## イントロダクション 昨今の都市イノベーションに係る状況・背景や事例紹介 大丸有地区が目指す都市ビジョン

株式会社三菱総合研究所  
社会インフラ事業本部都市イノベーショングループ

田丸 文菜 様

## 第1部 ポストシリコンバレー／クリエイティブシティの現状と今後

### 03

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
都市政策・ガイドライン部会長 兼 スマートシティ推進委員会委員長

重松 真理子

### 04

株式会社マキシマイズ シニアパートナー  
北カリフォルニア・ジャパンサイエティ 理事 兼 日本事務所代表

渡邊 哲 様

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事

南雲 岳彦 様

### 05

東京大学大学院情報学環 教授

高木 聡一郎 様

株式会社umari 代表

古田 秘馬 様

### 06

東京大学 先端科学技術研究センター 特任助教

古賀 千絵 様

## 第2部 領域融合によるイノベーション創発

### 07

エコツヴェリア協会 理事

井上 成 様

### 08

アーティスト／東京藝術大学教授・副学長  
3331統括ディレクター／東京ビエンナーレ総合ディレクター

中村 政人 様

東京医科歯科大学 副理事(産学官連携・オープンイノベーション担当)  
統合イノベーション機構 教授  
オープンイノベーション センター長

飯田 香緒里 様

### 09

東邦レオ株式会社 代表取締役社長

吉川 稔 様

パノラマティクス 主宰

齋藤 精一 様

### 10

## 閉会挨拶

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 副理事長

加藤 咲子

## 開会挨拶

### 細包 憲志

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
理事長



本日は、当シンポジウムにお集まりいただき、誠にありがとうございます。

当協議会は、公共と民間が共に力を合わせて良い街をつくっていくために設立され、今年で設立35周年を迎えました。

街は、常にその時代の新しい価値をつくりあげています。これからの街がどのような価値をつくっていくか、どうすればクリエイティブな街ができあがるのか、そういった問いに対して、本日のシンポジウムにおいて一つのヒントをご提供できるのではないかと思います。アートやサイエンスなど、異なる領域がどのように融合と調和をしながら、新しい価値を生み出していくのか。そして、その価値創出がどのように人々のWell-beingにつながっていくのか。様々な分野で活躍されているパネリストの方々にお集まりいただき、共に考えていきたいと思っております。最後までお楽しみください。

## イントロダクション

### 昨今の都市イノベーションに係る状況・背景や事例紹介 大丸有地区が目指す都市ビジョン

### 田丸 文菜 様

株式会社三菱総合研究所  
社会インフラ事業本部都市イノベーショングループ

事務局からは、近年の都市とイノベーションの動向と、それを踏まえた、大丸有エリアが目指すべき都市のあり方について話題提供をさせていただきます。本シンポジウムの副題にもなっているシリコンバレーは、数多くのIT企業が集積するスタートアップの聖地として一躍脚光を浴びました。しかし、近年は人口集中による地価の高騰、交通状況の悪化、リモートワークの普及等の影響もあり、企業や人材の流出が進んでいることが様々なデータから明らかとなっています。2023年に発表された「シリコンバレーインデックス」によると、2021年には約4万人もの住民が転出しています。

生活費が安く、企業間の競争も比較的緩やかな南部のテキサス州やフロリダ州などがテック人材や投資家の流出先となっています。その一例として近年の投資・人口の集中先の一つであるオースティンについてご紹介いたします。オースティンは80年代に、半導体、コンピュータ関連産業のコンソーシアムを誘致したことをきっかけに、ハイテク産業のクラスター形成に邁進した都市です。近年は、クリーンテック、ナノテック、ワイヤレス技術等の分野に加え、音楽や映画産業などの新しい知識集約型分野を核とした産業クラスターが生まれています。2020年には米国内で住みやすい都市No.1として格付けられており、様々なバックグラウンドの人を受け入れるオープンな文化が存在する点や、自然環境の豊かさから生活する場としての魅力が高いことも人口が増えている一つの大きな要因となっています。このようにアメリカの都市の動向を俯瞰的に捉え直してみると、情報社会から創造社会への転換が起きているということが言えます。2004年には、ユネスコが「創造都市ネットワーク」というものを創設いたしました。文化・芸術産業やそれらの職種に従事する人が持つクリエイティブシティが持続可能な都市開発の要素であるという理念のもと、そのクリエイティブシティへの支援に注力している都市を創造都市として認定し、都市間の連携を促す活動が行われています。

その創造都市のひとつであるオーストリアのリンツ市では、20世紀後半に鉄鋼産業の衰退によって深刻な失業問題、環境問題に直面しましたが、個人が持つ自由で独創的な発想と、テクノロジーとアートの融合により、都市を再生した事例となっています。また、こちらも創造都市の事例のひとつであるカナダのトロント市はAI分野への投資に力を入れており、多くのテクノロジー企業がトロントにAI拠点を設置しております。1990年代にはフィルムラボなどの主要な文化施設が開館し、アートとテクノロジー、サイエンスの分野横断的な連携の場を創出しています。また、研究機関や大学が地域の発展に重要な役割を果たしており、起業を支援



するインキュベーター機能が大学内にあり、そこが現代アートの祭典と連携することで、メディアアートとテクノロジーの両産業の発展と地域の活性化に寄与しています。

これらの都市の近年の動向に共通する三つの要素を抽出しました。1つ目は、研究機関や大学、市民といった多様な主体が地域の産業発展と活性化において重要な役割を担って存在していること。2つ目は、その土地の文化的素地を生かしながら、開放的かつ魅力的な文化と寛容な場があり、様々な人を受け入れる街であること。そして3つ目は、多様な研究領域と市民活動などが融合し、地域に還元される仕組みやエコシステムがあること。この3つの要素は、今後、選ばれる都市となっていくための中核的な要素であり、大丸有エリアが目指すべき都市の姿を検討していく上でも、重要な示唆を与えるものとなるでしょう。

大丸有まちづくり協議会シンポジウム  
対面すれば、生まれる未来。





# 第1部

## ポストシリコンバレー／ クリエイティブシティの現状と今後

イノベーション・クリエイティブな都市として成長したシリコンバレー。

その現状と課題を踏まえ、あるべき姿としての“人中心”都市とはどのようなものなのか、  
様々な分野のパネリストをお招きし、理論と実践両面で議論します。



一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事  
※オンライン登壇  
**南雲 岳彦 様**



東京大学大学院情報環境学  
教授  
**高木 聡一郎 様**



東京大学 先端科学技術研究センター  
特任助教  
**古賀 千絵 様**



株式会社マキシマイズ  
シニアパートナー／北カリフォルニア・  
ジャパンサイエティ 理事 兼  
日本事務所代表  
**渡邊 哲 様**



株式会社 umari  
代表  
**古田 秘馬 様**



一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町  
地区まちづくり協議会  
都市政策・ガイドライン部会長 兼  
スマートシティ推進委員会委員長  
**重松 真理子 様**

### 重松 真理子

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
都市政策・ガイドライン部会長 兼 スマートシティ推進委員会委員長



今このタイミングで、どうしてアーバントランスフォーメーション・都市変容が必要なのでしょう。2020年からのコロナ禍によって世界的に価値観の転換が起こりました。リモート環境の発展により、組織に属する人も活動する場所の選択ができるようになりました。

また、AI技術の進展は目覚ましく、社会・生活の中にインストールされ、社会の仕組みを変えるレベルで、日々アクションも起こっています。大丸有協議会35周年という節目の年に訪れたこの社会の大きな変化に対して、今、都市が社会に対して何を提示できるかということを議論したいと考えています。社会の変化に都市をキャッチアップさせていくのではなく、都市の変容そのものが社会の変革をもたらす可能性について考察していきたいと思えます。

事務局からのイントロダクションでもご説明がありましたが、選ばれる都市の特徴として、3つの仮説を設定いたしました。①大学をはじめとした多様な「主体」の存在、②多様な主体を包摂する魅力的な文化と寛容な「場」、③領域横断・融合により、イノベーションが創発される「仕組み」。この3点について、第1部では議論を深めて、この仮説を確信あるものに高めていきたいと考えています。具体的にはまず、都市の変容に必要な要素をシリコンバレー、あるいは世界のクリエイティブ都市に学びながら、考察してみたいと思います。そしてテクノロジーが都市変容に与える力、スマートシティをどう捉えていくか。加えて、Well-beingというキーワードが示すもの、これらを議論いただきます。



### 渡邊 哲 様

株式会社マキシマイズ シニアパートナー／  
北カリフォルニア・ジャパンサイエティ  
理事 兼 日本事務所代表



6つの軸は有効な方法になるのではないかと思います。

先ほどのイントロダクションでも話がありましたが、最近のシリコンバレーには課題が色々出ています。住宅費、生活費の高騰、サンフランシスコやベイエリアでは、空き店舗の急増も問題化しています。しかし、シリコンバレーはもう駄目になったのかというと、私自身はそうは思いません。今も尚、世界のイノベーションの中心地はシリコンバレーであると思っています。ピリオドの数は、シリコンバレーが今でも世界ナンバーワンになっています。また、今も毎年1000社以上のスタートアップが出てきていて、VCから出資を受けています。ただ、昔はシリコンバレーでないとスタートアップができなかったものが、今は他の場所でもできるようになってきたというのが正しい見方ではないでしょうか。

東京の街づくりにおいて、シリコンバレーのようなイノベーションのコミュニティをつくれないう議論がよくあります。その際にUCバークレーのMBAの先生からアドバイスされたことは、シリコンバレーの真似をしても駄目だということです。シリコンバレーにはシリコンバレーの強みと弱みがあり、東京には東京の強みと弱みがある。それぞれの街の長所・短所を分析して、そこに先ほどお伝えしたビジネスモデルの視点も取り入れて、成功する街をつくっていくことが必要になってきます。東京・大丸有に与る「Who」・「What」・「How」・「Why」そしてさらには、環境や地域社会・人への貢献がどのようにできるのかという視点を持って、街づくりを考えていくということが大事であると思えます。

### 南雲 岳彦 様 ※オンライン登壇

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート  
専務理事



これまでの街づくりでは、スタートアップの街をつくる、イノベーションの街をつくるといった考えのもと推進されてきましたが、昨今は考え方が変わってきています。まず、住みやすい街、あるいは自分らしく生きられるWell-beingな街をつくるのが先にある、そこにクリエイティブでイノベティブな人や企業が集まってきて、必然的にポジティブスパイラルが生まれていくという順番に考え方が変わってきているのではないのでしょうか。また、街づくりにおいては、近接性がとても大切だということもわかってきました。大学、スタートアップハブ、リビングラボ、産業クラスター、市役所などが全て比較的近いところ、ウォークアブルシティの範囲内に存在していることでインスピレーションが沸きイノベーションのネタが出てくる。どれだけ近接性の高い街をつくれるのかということが、意識され始めています。

様々なWell-beingに関連する国際指標を見てみると、日本の強みと弱みははっきりしています。日本の強みは、安全・安心で、普通に仕事があって、衛生面や医療面も整っている。つまり生活・ハードのインフラは整っているのですが、一方で、寛容性や社会との繋がり、高等教育や環境などに弱みがあることがわかっています。これをマズローの段階欲求説で見ると、ピラミッドの下から「生理的欲求」・「安全の欲求」・「社会的欲求」・「承認欲求」・「自己実現欲求」・「自己超越欲求」とありますが、このうち上層の三つの欲求を満たすような街をつくと、それを求めてクリエイターやイノベーターが集まってきて、Well-beingでクリエイティブな街になっていくという循環が生まれるのではないかと思います。我々が行っている調査においても、日本の街で幸福度と相関性が高いものは、①健康状態、②自己効力感、③公共空間、④教育機会の豊かさ、⑤地域との繋がり・多様性と寛容性、という調査結果が出ています。

最後に、様々な自治体とスマートシティづくりをしてきた中で、成功している街には5つの共通点があると思っています。1つ目は空間的な境界線が見えていないこと。地理的に盆地や扇状地などの形でどこまでが運命共同体なのかということがはっきりしていることです。2つ目は「旦那」がいること。これは街づくりにコミットする大人の部活動のようなものができて、経済合理性を超えて街に対する愛着がある人がいるということです。3つ目は、行政主導ではないこと。行政は大切ですが、地元の人たちが自己効力感を持って自ら街をつくっていくことが大切になってきます。4つ目は、課題から入らないこと。課題から入って平均的な街をつくるのではなく、強みを生かして、魅力的な街をつくるという意識があること。そして最後が先ほどお伝えした近接性です。この5つの要素を持っていることが、これらの街づくりでは大切だと考えています。



## 高木 聡一郎 様

東京大学大学院情報学環  
教授



リモートワークが普及し、自宅でも会社でも働くことが可能になりました。また、会社に属しながら同時にインターネット上の多様なコミュニティに所属をして情報交換をしたり、取引したりすることも可能になりました。このように場所と場所だけではなく、サイバーとフィジカルを状況によって柔軟に使い分けていく、そのような大きな傘のような概念を「インターネット・オブ・プレイス」として発表し、書籍も出版させていただきました。また、書籍には『『都市』の新しい拡張』というサブタイトルをつけました。コロナ禍になった時に、地方に移住する人が増えて、都市はもう終わりだという議論もありましたが、実際には、地方に移住した人も都市の会社で働いている場合も多いわけです。物理的には地方にいながらも、リモートでログインして、論理的には都市のエコシステムの中に入って活動しているということになります。これは実質的には都市が拡張する方向に向かっているのではないかという意味で、『『都市』の新しい拡張』と表現しました。

インターネット・オブ・プレイスの概念が出てきた背景には、私が元々研究しているデフレーミングという概念があります。これは既存の様々な枠組みが壊れていって、新しい枠組みがどんどん生まれているということです。例えば、従来は金融や教育や不動産といった、しっかりとした枠組みがありました。しかし今は、それぞれの枠組みの中の要素を分解し、再構築して、新しいサービスや事業ドメインができています。このようなデフレーミングの概念を、都市の可能性として考えたのがインターネット・オブ・プレイスになります。物理的な空間や場所とそのコンテキストを一度切り離して、組み換えていくということ。例えば、丸ビルはオフィスビルであり、そこに入居している企業があり、さらに商業施設でもあるというコンテキストがあります。このような場所とそこにいる人や企業の関係性というものを一度ばらして、その場所のより有効な使い方を都市全体で考えていこうというコンセプトです。

今、デフレーミングの概念を使って、新規事業創造の支援をするプロジェクトを行なっています。大丸有にも慶應大学の丸の内シティキャンパスがあり、そこで様々な業種・業界の人が集まって1つのフレームワークと問いの元にワークショップ・議論を行なっています。それぞれが異なる深い専門知識を持って同じテーマについて議論することで新しいアイデアが生まれています。創造性には環境的な要因が重要だと言われていて、街にはチームとしての創造性を高めるためのインフラが必要ですが、インフラだけではなく、多様な人が共にテーマについて議論するための仕組みやプログラムが必要なのではないかと思えます。

## 古田 秘馬 様

株式会社 umari  
代表



我々は香川県三豊市で様々なプロジェクトを行なっているのですが、ここでのキーワードとなるのが「自助・公助・共助」の中の「共助」のデザインです。東京にいと民間も行政もしっかりしていて共助の必要性はあまり感じないかもしれませんが、地方では人口減少、大企業の撤退、学校の統廃合などが起こっています。そのような課題に対して、民間・個人が力を合わせて、みんなで街を元気にしていくという「共助」のLayerが今、すごく面白くなっています。この共助のデザインで取り組みを続けた結果、三豊市の父母ヶ浜では2016年に約5千人だった入場者数が45万人にまでなって経済効果も増えてきました。そうすると、住みたい・何か自分も関わりたいという人が出てきます。その一方で、宿・長期滞在できる場所がないということで、「瀬戸内ワークスレジデンスGATE」という地域の寮のようなものをつくって、仕事と住まいとコミュニティを提供したりもしています。去年1年間で約300人を超える人が移住してきています。100万人が1回訪れるのではなく10万人が10回訪れる街にしようというコンセプトで活動しています。そ

してここが一番のターニングポイントであり、成功の鍵だと思っているのですが、地元のメンバーからどんどん起業する若者が出てくるようにしました。例えば、「宗一郎珈琲」という地元の男性が作って大人気になったコーヒーショップがあります。当時多くの人は、大きなコーヒーチェーンに来てもらいたいというメンタリティだったと思います。しかし、外から大きくて有名なものを呼んでくるだけでは、今日のテーマでもあるクリエイティブシティにはならないわけです。自分たちのオリジナルをどう作るか、そしてそれを地域の人みんなで支えて応援して育てていくということが大切なポイントです。

今日のもう一つのポイントとして、地域のデータを連携させるということも重要です。三豊市の1年間のコミュニティパスは約1億6000万円の赤字になっています。ところが市全体の約540億円の予算のうち医療・介護で170億円も計上されていて、交通の赤字はそのたった1%です。だからいいという話ではなく、高齢者が1500歩以上歩くだけで、各個人の医療費が年間3万5000円程下がると言われていて、そうすると年間約7億円下がることになります。であれば、その医療・介護面に対して新たなサービスを作っていけばいいのではないのかということになります。サービスの提供の形を変えて、サービスレベル(住民の満足度)を向上させながら、同時にコストの縮小を目指すということです。このように、ばらばらになっていた地域や都市のデータ、さらには個人の身体・健康データも含めて連携・リンクさせることで因果関係・相関関係を見えるようにし、それを元にサービス・プロジェクトをつくっていくことで、Well-beingな街も出来上がっていくのではないかと思えます。

## 古賀 千絵 様

東京大学 先端科学技術研究センター  
特任助教



「健康の社会的決定要因」という概念があるのですが、これは、個人の健康というのは先天的・遺伝的な要因だけではなく、ライフスタイル、地域ネットワーク、さらに、社会や経済、文化、環境状態によって影響を受けているということです。我々は大規模データを統計解析し因果推論の手法を用いて、人々の健康に影響する社会的な要因を明らかにする活動をしています。さらに最近では、地域と健康の関連を明らかにする取り組みも行っており、どのような街が健康に良いのかというところまで迫りたいと思っています。

続いて、0次予防という概念についてもご紹介いたします。予防には4つの段階があります。例えば、1次予防は個人の予防です。栄養改善をしたり、予防接種を受けたり、運動したりということがこれにあたります。その上に2次予防・3次予防とあるのですが、これらの段階のさらに前段階として、環境を改善することで疾病を予防していくという0次予防の概念が注目されています。ポイントは個人の努力に依存しない

予防、住んでいるだけで健康になってしまうということです。10年間同じ高齢者を追跡したデータをもとに分析した結果では、人との交流が減ると、死亡や認知症のリスク、要介護になってしまうリスクも高くなるということがわかっています。また、緑が多い地域に住んでいる高齢者では、緑が少ない地域に住んでいる高齢者と比べて、うつになるリスクが低いという結果も得られました。さらに、歩道の面積割合と、認知症になるリスクの関係性についても検証してみると、歩道が多い地域に住んでいる高齢者の方が、少ない地域に比べて、認知症のリスクが半減する可能性があるということが示されました。

このように環境と個人の健康の関係が明らかになっている中で、我々は、どのような街づくりを目指すべきでしょうか。先ほどは高齢者のデータを示しましたが、今、注目すべきは若者だと思っています。内閣官房の孤独・孤立対策のデータによると、インターネットが自由なく使える20代・30代の世代が最も孤独感が高いという結果になっています。インターネットは孤独を解消し得ないということだと思います。さらに現代人が抱える不安として私が着目しているのが、「無用感」です。誰からも必要とされていないという感覚です。人は誰もがあるがままの自分を受け入れてほしい、かけがえのない人間として存在したいという願望があると思います。しかし、実際には、現代社会で必要とされている人間というのは、富を増大させ経済的に貢献できる人材となっていて、結果としてその経済的な豊かさの中で、人間の根本的な不安を抱える若者が多くなっているのではないのでしょうか。

このような中で、個が認められ、人々が対等に自らの意見を交わす経験、またそれができる環境づくり・場づくりが重要だと考えています。そのためには物理的な場所と仕組みづくりが必要であり、そこがまさに街ができることだと思います。

# Discussion

**重松:**都市変容・アーバントランスフォーメーションにおいて必要な要素をお話しいただきました。都市における包摂性・寛容性、さらに領域横断や融合といったキーワードが挙げられますが、このあたりをテクノロジーの力も大いに活用して高めていくことだと思います。

**第2部**では、これらの要素を実際に大丸有エリアが持つポテンシャルを生かしながら実際にどのように今後アクションしていくべきか、より具体的な方向性の議論に入っていただけます。今後どう実践していくべきだと思いますか？

**渡邊:**日本はデフレが続いた影響もあり、海外と比べて非常に労働力が安くなっています。実はこれはすごくチャンスがあるということだと思います。私もこれまでは日本企業からずっと受注していましたが、ここ2・3年はアメリカのスタートアップから受注しています。発注側から見れば安くても、日本円にすると結構大きなお金になるということが起こっている、今はチャンスではないかと思えます。

**南雲:**本日の皆さんの話を聞いていて、自分たちのことは、実は何もわかっていないということが、今日の隠れた答えだったのではないかと思えます。データを使って、自分たちをもう1回知る、そしてそのデータから分かったことを元に、政策デザインのあり方をもう1回考え直すということが大事なのではないでしょうか。

**高木:**イノベーションが起きない理由は、8割くらいは組織・人事制度の問題であると思うのですが、組織はすぐに変わることはできません。ただ、その組織の変革が追いつかない部分を、都市が具体的なプログラムをやっていくことによって、大きな可能性が生まれるのではないかと思えます。

**古田:**余白をどう持つかということが大事だと思います。余白というのは、評価をしないということ。都市では固定費や様々なものの価格が高くて、あらゆることにすぐに結果が求められてしまいます。時間がかけられない。そうすると、とりえず当たりそうな、無難なものを選ぶというスパイラルになってしまふ。それではイノベーションはなかなか起きないですよ。都市の魅力ってやっぱり可能性だと思います。やってみないとわからないことをやる街であること。可能性がなく効率的な街はただ便利だけであって、イノベーションが起きる街ではないので、余白を担保することがこれからの重要なポイントになると思います。

**古賀:**古田さんの発表の中ですごく生き生きしている若者がたくさん紹介されていて、場が人と人を繋げてそのような熱量の高い個人が生まれているんだと思えました。この大丸有エリアでもできることがまだまだたくさんあるのではないかなと感じています。



# 第2部

## 領域融合によるイノベーション創発

“人中心”都市への変容には、芸術文化やウェルネス等のソフト施策が領域を超えて融合し、イノベーションを創発していくことが必要ではないか。そのような仮説のもと、領域融合に必要なファクターについて議論します。



アーティスト／東京藝術大学教授・副学長／3331 統括ディレクター／東京ピエンナーレ総合ディレクター  
**中村 政人 様**



東京医科歯科大学 副理事（産学官連携・オープンイノベーション担当）  
統合イノベーション機構 教授  
オープンイノベーションセンター長  
**飯田 香緒里 様**



東邦レオ株式会社  
代表取締役社長  
**吉川 稔 様**



パノラマティクス  
主宰  
**齋藤 精一 様**



エコツェリア協会  
理事  
**井上 成 様**



### 井上 成 様

エコツェリア協会  
理事



今日のキーワードの一つは「イノベーション」です。どうしたら街づくりの文脈でイノベーションを起こすことができるのか、またイノベーションをどのように都市変容（アーバントランスフォーメーション）に繋げていくのかということがポイントになってくると思います。イノベーションという単語の意味を検索してみると、物事の「新機軸」、「新結合」、「新しい切り口」、「新しい捉え方」、「新しい活用法」などが出てきます。他にも様々な定義・説明がされていますが、アイデアの創造と実装というその2つが両輪となって、社会の価値創造を生み出していき、それがイノベーションであると認識しました。

続いて、「TOKYO WELL CITY懇話会」についてご紹介します。こちらは、「個人のWell-being」向上と「都市の持続可能な成長」の両立を目指し、分野間の領域融合を活発化させる場づくりを積極果敢に展開する

都市として「TOKYO WELL CITY」の構築を目指すための議論をする場として、今年の1月～3月にエコツェリア協会の主催で有識者を招いて開催しました。大丸エリアが様々な主体と連携していく際に、知の集積である大学というものに非常に大きな可能性を感じています。ビジネスの集積地である大丸有から知の集積がある上野・本郷・お茶の水にかけたエリアを繋いで一つの舞台として、そこで活動する人も含めたWell-beingな街づくりについて議論しました。アート×メディカル×サイエンス×テクノロジーによる領域融合の重要性、またそこから自己実現・価値創造・社会課題解決を街の中にどう繋げていくか、本日も活発な議論をしたいと思います。



### 中村 政人 様

アーティスト／東京藝術大学教授・副学長／3331 統括ディレクター／東京ピエンナーレ総合ディレクター



なことは自発的で創造的な活動を喚起するということです。またこの「3331」でポイントとなったのは自主財源で運営したことです。通常見られる行政からお金をもらって運営する指定管理ではありません。民設民営という意味で、新しいスキームでした。

もう一つの事例として、先日終わったばかりの「東京ピエンナーレ」をご紹介します。東京の東側を舞台にして、今年も約90ヶ所でプロジェクトを行いました。上野の寛永寺でクタクタのダンボールの作品を発表したり、京橋の中でアーティストがピアノをもっていき、偶然座った1人の人のためだけにその場で楽曲を作ったり、大丸有では、ライブペインティングで壁に直接絵を描くプロジェクトも行われました。大事なことは、どんな場所でも創造的な場になるということです。その土地のゲニウスロキ（地霊・歴史、風土、産業等様々に蓄積されたその地域の気配や魅力）を感じ、街の新たな新陳代謝を促していくことが大切です。ただの新陳代謝ではなく、その土地の文脈、どういう土地であるかということ大切にしないといけません。

今、芸術を生み出そうという人材や契機が縮小してきています。これは現状の構造を変えていかなければいけないということです。これからは、アートがコミュニティや産業に対してもっと拡張していくこと、また逆にコミュニティ・産業の側からもアート思考に接続していくような構造が必要です。

### 飯田 香緒里 様

東京医科歯科大学 副理事（産学官連携・オープンイノベーション担当）／統合イノベーション機構教授／オープンイノベーションセンター長



今、東京医科歯科大学は、「世代を超えて人類のトータルヘルスケアを実現して人々の健康と福祉、幸福に貢献する」というビジョンを掲げて、医療の枠を超えてWell-beingに対して貢献をしていく様々な活動を行っています。トータルヘルスケア・Well-beingへの取り組みにおいては、多くの企業と連携・共創をしていますが、産学共創・社会との共創のあり方については、今、大きく変わってきています。従来は、医薬品・医療機器メーカーと連携して、新しい薬作りをするようなことが中心でした。しかし近年は、トータルヘルスケア・健康全般の領域について取り組んでいる企業との連携が生まれてきました。さらに今、全ての人のWell-beingの実現に向けて異分野・異職種企業との共創に力を入れ始めています。従来大学の役割は、研究成果を出していくという意味合いが大きかったので、企業との連携においても研究活動が中心でした。ただ、それだけでは世の中に役立つ社会実装に繋がらないと考え、企業の事業化

ニーズを起点として、企業からテーマを持ち込んでいただくことに、ここ数年は舵を切ってきました。そして、この事業化ニーズ起点だけでも足りないと考え、Well-beingを実現したいというビジョンを共有できる異分野・異職種企業と連携を始めているところです。このようにビジョン起点で世の中の課題を解決したい、あるいは、よりよい世界にしていきたいという企業と連携することで、アカデミアが社会に対して貢献できる可能性が膨らんでいくのではないかと思います。これからの大学は、新たな価値を世の中に実装するという仕上げのところまで行ってこそ、本当の意味で社会の一員になれると考えています。先ほどお伝えしたようにWell-beingに貢献していくためには異分野・異職種による共創が必要不可欠です、本気の産学共創が必要です。ただどうしても現状の産学連携はアカデミアと企業との間に遠慮が存在していると思います。遠慮がある背景には、信頼関係がないということが原因になっていると思うので、その信頼関係をつくるのが重要であり、さらに実装のためには、制度設計、規制緩和も必要です。そのために自治体や行政との連携強化、産学官の連携もますます重要になってくると思っています。三菱地所様とも包括連携を結んで取り組んでいますが、そこで特徴的なのは、三菱地所様が持っているネットワーク・多様な企業とのパイプを使って、そこに私たち東京医科歯科大学も入って、総力結集型のプロジェクト組成ができることです。このようにこれからの産学連携は1対1の関係ではなく、それぞれの強みを活かし、適材適所の総力結集型のチーム形成が必要で、それは多くの企業・大学が立地している東京だからこそできることではないでしょうか。



## 吉川 稔 様

東邦レオ株式会社  
代表取締役社長



るのではなく、何の場所がよくわからない場所をどうつくっていくかということが大事だと思います。イノベーションを起こすためには、混沌とした状態・場所を意図的につくっていく必要があります。

一つだけ事例として有楽町の「Slit Park」を紹介します。「Slit Park」は隙間こそ面白いというコンセプトで、有楽町界隈にある隙間・空間で、我々の事業である「緑」を活かして様々な仕掛けをしています。アートやビジネス、その他あらゆるものが混在した中から何かをつくり出す時には、「緑」というのは媒介役になることができますと思います。

## 齋藤 精一 様

パノラマティクス  
主宰



その際のガバナンスの話をする、ルールや制度ではなく、これからは「規範」が大切だと思っています。これが、僕がこれからの街づくりに必要だと思っているファンダムシティ・ファンダムエコノミーという考え方です。これは1人の熱量が高い人が熱量のあるコミュニティを生み出し、それがエリアでのビジネスや活動となり、最終的にカルチャーとして昇華していくこと。そして街はプラットフォームとして、こういった熱量のある人に場所を与えて、その活動をルールではなく規範を示して許容することが大切になってくるのではないのでしょうか。

審査委員長をやらせていただいた「グッドデザイン賞」において、今年は「勇気と有機のあるデザイン」という言葉で締めくくりました。先ほどお話しした創造性への自信のなさにつながってくるかもしれませんが、今は自分がやりたいことがあって、こういったものが世の中に必要だと思っても、声が上げづらくなっていて、ネガティブな雰囲気や覆われている気がします。ただそこを、勇気をもって、一歩踏み出して、有機的な組織体・コミュニティを形成していくことがこれからはキーになると思っています。

人の価値観の変化が街の変化そのものになるという意味において、街と人というのはすごく似ていると思います。例えば僕自身についてもたくさん側面があります。僕は今日、家で昼食を作って家族にご飯を食べさせてきました。このような家庭での役割がある一方で、今ここにきて、仕事・ビジネスをしている。さらにビジネスもしているけど、アート制作もしている。経営者としてアートを買う人ではなく僕はアートをつくる人であり、さらに我々の事業自体もアートになっています。このように今は、マルチなミッションを同時進行でやる時代となっていて、それができる時代であるということもできます。ビジネスについても僕自身はファイナンスをずっとやってきましたが、ブランドビジネスのようなこともやってきましたし、東邦レオは緑化を作る会社と言いつつも、今は人とグリーンをどう掛け合わせるかということについて考えている。本当に複数のミッションを持って活動しています。

このような個人の話を街の文脈に置き換えると、これからはその場所が特定の目的のために存在している

井上:1部でも話がありましたが、場づくりだけでなく、そこに仕組み、仕掛けというものが要ですね。吉川さん、そこそ有楽町の「Slit Park」は空間をつくっているだけではなく、そこに仕込み・仕掛けというのをしていますよね。

吉川:そうですね。Slit Parkが面白いのは儲けようとしていないからです。街が面白くない理由は、儲けようとして無駄がなくなるからです。儲からないことを真剣にやれるかどうかが大事です。教育も同じで、生産性を高める教育ばかりしていたら、皆さんが言われているクリエイティブな人材は育たないですよ。

齋藤:今のデベロッパーや街づくりをしている人たちは、隙間をできるだけ排除しようとしている印象があります。防災や安全安心の観点からすると、隙間というのは危険な部分だったりするので、それを排除したくなる。でも本当に排除してしまうとそこに文化もイノベーションもなくなってしまいます。それから先ほどお話ししたルールと規範についても、ルールをつくりすぎると余白や隙間はどんどん排除されていきますよね。それよりも規範に基づいて許容される部分をつくっていったほうがいい。

井上:今日のもう一つのテーマとして、領域融合について、例えば医学とアートもその一例ですがこの辺りはいかがでしょうか？

中村:アートというのはあらゆる領域に接続できます。どこにも入っていける。単に装飾的なものとしてではなく、思考やアイデアそのものが生まれてくる瞬間に立ち会うことができます。問題はアーティストのための場がないんです。都市がもっとアーティストを受け入れて、自由に活動できる領域や隙間をつくって、アーティストの嗅覚を街に放つこと。この一歩がとても大事です。

井上:飯田先生、大学もまさに外に出ていこうとしていますよね。  
飯田:医療と日常をシームレスに繋ぐことで、あらゆる場所で医療が貢献できることがあると思います。ただ、領域融合の際には、分野が異なると文化・考え方も異なるので、そこには寛容性に加えて、心理的な近接性、信頼関係もとても重要だと感じています。

井上:吉川さん、先ほど隙間や余白という話がありましたが、より具体的に、こ

れから街づくりの文脈でイノベーションを起こしていくためにはどうしたらいいでしょうか？

吉川:大阪で行った「半ノラワーカー」という実証実験があります。ノラは野良猫のノラです。これまでの経済成長で必要とされていたのは、犬型だったと思います。会社からの命令・指示・ミッションに基づいて仕事をこなしていく。でもこれからイノベーションを起こすのは猫型の人じゃないかと考えています。それこそ猫は隙間が大好きで、実は誰にも飼われていない。でも完全に1人で食べていっているわけでもない。野良猫にGPSを付けると、実は複数の場所で餌をもらっているのがわかりました。色んなところに寄生して生きているんですね。人間に置き換えると、これはただの副業というレベルではなく、複数のところから収入も得るし、複数のミッションも持っているし、複数の顔も持っている人たちが街で増えていくということだと思います。この野良猫的生活をやればイノベーションは絶対起きますよ。なぜかという、暇だから。イノベーションを起こすポイントは暇です。暇だと人は本能的に何か面白いことを考えるし、なんかやりたくなる。だから野良猫型。半ノラワーカー。

井上:面白いですね。最後に齋藤さん、いかがでしょうか。  
齋藤:吉川さんからのお話の通り、何か特別な人だけがクリエイティブであるということではなく、今は介護も、お弁当づくりも、農業もすごくクリエイティブであり得る。クリエイティブの概念が変わってきているので、それぞれが持っている能力・クリエイティビティを街に還元して、街の中でアクションが起こせるようなプラットフォームをつくっていく必要があると思います。



## 閉会挨拶

### 加藤 咲子

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
副理事長

以前山形に勤務していた時に、ある知人に東京のどんなところが好きか尋ねたところ、東京の人混みを見にいきたいという回答でした。街に多くの人やいて、そこで生まれている活気や熱量は東京だからこそ感じられることであり、時々、その熱気を感じにいきたいと。コロナ禍で人がいなくなった街を経験したあとということもあって、人が集う街の力というものを感ずる瞬間でした。



大丸有協議会では新しい街づくりにチャレンジをしています。本日の議論でもあったように、才能や熱量を持った人が集って、それぞれの能力をしっかりと発揮できる街、あるいは、今はまだ自分の中に才能や熱量が感じられていなくても、そのような人たちと接することで、自分の中に新しい何かを感じることが出来る街、そんな街になっていくことを願っています。さらに都市から地域へと、その熱量を還元して欲しいと思っています。本日のシンポジウムにご参加いただきました皆様、パネリストの皆様、そして開催の準備にたくさんのお力を注いでくださった皆様にあたたかく感謝いたします。ありがとうございました。

## Discussion

井上:みなさんの多彩な活動のお話を伺っていると、これまでの経済効率性で縦割りがあった領域が曖昧になって融合していくことがまさに重要だと感じました。一方で先ほど齋藤さんからお話があった、今の日本のクリエイティビティに対する自信のなさについてどう考えられますか？

中村:原因の一つは受験産業だと思います。学生は傾向と対策を入念にして、合格する絵をいかに描くかの特訓をして、藝大に入ります。そして入学後に急に自分の好きな絵を描けと言われても、何を描いていいかわからない。本

来は好きな絵でチャレンジして、その創造性を受け止める藝大、教育であるべきだと思うのですが、一定の決められたルールの中で競争してしまっていることが課題だと思います。

飯田:医学部で教えていると、社会人を経験したり、他の学部を卒業したりしてから入学してきた学生の方が、クリエイティブ性が高い印象を持っています。様々な領域に踏み込める環境をつくって、さらにその熱量のある人を受け入れるコミュニティというのが必要だと感じています。

大丸有まちづくり協議会シンポジウム

# FACE

対面すれば、生まれる未来。

[発行]



35th  
Anniv.

## 一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会

大手町・丸の内・有楽町地区の地権者主体の協議会。企業、団体および行政等のまちづくりに係る主体との連携を図り、都市空間の適切かつ効率的な開発、利活用等を通じたまちづくりを展開することにより、当地区の付加価値を高め、東京の都心としての持続的な発展に寄与することを目的とする。1988(昭和63年)に設立。

東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル TEL : 03-3287-6181 / FAX : 03-3211-4367

[主催] 一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
[協力] 三菱地所株式会社

[後援] 国土交通省、東京都都市整備局、千代田区、公益社団法人 日本都市計画学会、認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会、  
全国エリアマネジメントネットワーク、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会、NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会、  
一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会 (順不同)